事　務　連　絡
令和３年１１月２日

各都道府県建設業協会事務局長　殿

一般社団法人　全国建設業協会
専務理事　　山　崎　篤　男

令和３年度「テレワーク月間」へのご協力のお願いについて

平素は、当会の業務運営についてご高配賜り厚く御礼申し上げます。

国土交通省、総務省、厚生労働省、経済産業省では、毎年１１月を「テレワーク月間」と定め、テレワーク普及・促進のための広報活動を行っております。

このたび、国土交通省からテレワークに関する情報発信、及びテレワーク実施の働きかけ等について協力依頼がありました。

つきましては、貴会会員企業の皆様に対し、本月間への周知ご協力方よろしくお願いいたします。

以　上

栃建協
03.11.8
第 553 号

令和３年 10 月吉日

令和３年度「テレワーク月間」へのご協力のお願い

平素から、テレワークの普及促進に当たり、格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

テレワーク推進フォーラム（※）では、平成 27 年から 11 月を「テレワーク月間」として、テレワークの普及促進に向けた広報等を集中的に行っています。

※テレワーク推進フォーラム：産学官のテレワーク推進組織（平成 17 年 11 月設立）

新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、人と人との接触を減らしながら業務を継続できるテレワークは、これまで以上に重要になっています。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における交通緩和等を目的に実施してきたテレワーク・デイズの取組みをレガシーとして、今後一層のテレワークの普及を推進していくこととしており、テレワークへの関心が高まっている現在は、全国的にテレワークを浸透させる絶好の機会と考えております。

政府としては、「テレワーク月間」及び「テレワーク・デイズ」を中心に、テレワークの普及・定着を強力に進めております。

貴団体におかれましても、趣旨にご賛同いただき、以下の２点についてご協力をお願いできれば幸いです。

(1) テレワークに関する情報発信

（ホームページ、SNS 等でテレワーク月間の周知を行う、会員企業等にテレワーク月間サイト https://www.teleworkgekkan.org/ からテレワークに関する活動を実施している旨の参加登録を行うよう促すなど）

(2) テレワーク実施の働きかけ等

（テレワークの導入検討、集中実施、試行体験（ワーケーションを含む）等を促すなど）

建設業法第 27 条の 37 の規定に基づく届出団体　各位

総務省・厚生労働省
経済産業省・国土交通省
内閣官房・内閣府

お問い合わせ先（代表）
総務省情報流通行政局情報流通振興課
03-5253-5748

（添付書類）

・テレワーク月間周知用チラシ

・テレワーク導入お役立ち情報

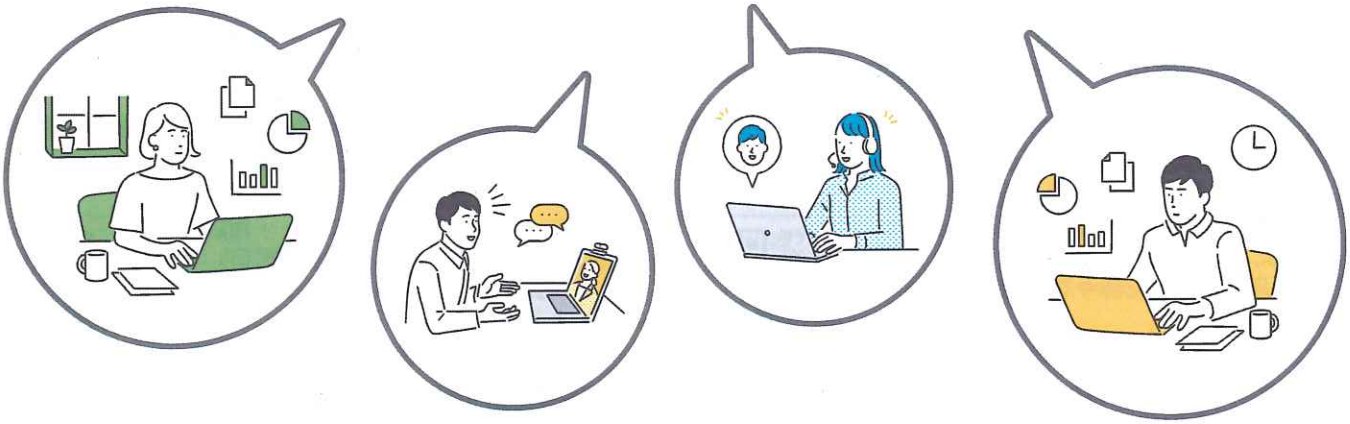
ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

＼11月はテレワーク月間／

CHANGE

働く、が変わる

積極的なテレワークの実施をお願いいたします



多様性を広げる新しい働き方を

テレワーク推進フォーラム（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、産業界、学識者で構成）では、2015年より11月を「テレワーク月間」と定め、テレワークの認知向上を図るとともに、テレワーク活用を推奨し、働き方の多様性を広げる運動を推進しています。

働く、が変わる TELEWORK 2021

テレワーク月間 検索 https://www.teleworkgekkan.org/

新しい生活様式を定着させ、新型コロナウィルス感染症の拡大防止と社会活動の両立を持続的に可能とするため、引き続き、柔軟な働き方を実現するテレワークの導入・活用を是非お願いいたします。

令和３年度「働く、が変わる」テレワークイベント

令和３年度テレワーク月間の締めくくりとして、オンラインで表彰式（総務大臣賞・厚生労働大臣賞）と講評、受賞企業による取組事例発表の中継配信を行います。

日時 2021年11月30日（火）13：30～16：00（予定）

定員 オンライン500名（ご参加のためのURLは別途事前にご案内いたします）

参加費 無料

主催：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
共催：テレワーク推進フォーラム

働く、が変わる
TELEWORK

「働く、が変わる」テレワークイベント（11/30）お申し込み方法

WEBサイトからのお申し込み▶▶
https://www.libertas.co.jp/tw-pioneer/

- 原則WEBサイトからのお申し込みとさせていただきます。
- WEBサイトからは、お一人ずつのお申し込みをお願いいたします。

新しい生活様式を定着させ、新型コロナウィルス感染症の拡大防止と社会活動の両立を持続可能とするため、引き続き、柔軟な働き方を実現するテレワークの導入・活用をお願いいたします。テレワーク導入検討等に関する参考情報はこちらです。

テレワークマネージャー相談事業（総務省事業）

テレワークの導入を検討している企業・団体に対し、専門家が無料でWEB会議・電話または派遣訪問によるコンサルティングを実施し、テレワーク導入に向けた様々な課題解決のための支援を行います。
https://teleworkmanager.go.jp/

テレワーク・サポートネットワーク事業（総務省事業）

テレワークの導入支援をスピーディーに行うために、全国各地でのセミナー・相談会の実施や、気軽に相談できる「地域窓口」を開設し、全国の中小企業等のテレワーク導入をサポートします。
https://teleworksupport.go.jp/

テレワーク総合情報サイト「Telework Net」（総務省）

テレワーク導入にあたってご活用いただける支援策や、相談会・セミナーのご案内のほか、様々な業種・企業規模のテレワーク導入事例のご紹介や、テレワークにおけるセキュリティ確保に関する情報を掲載しています。
https://telework.soumu.go.jp/

テレワーク相談センター（厚生労働省事業）

適正な労務管理下における良質なテレワークを普及・促進していくため、テレワークの労務管理に関する相談対応や情報提供、コンサルティング等による支援を行っています。
ご利用は無料です。
https://www.tw-sodan.jp/

テレワーク総合ポータルサイト（厚生労働省）

テレワーク導入企業の取組事例、セミナーやイベント情報、テレワークの労務管理に関するQ&Aなど、役立つ情報や無料でダウンロードできる資料を掲載しています。
https://telework.mhlw.go.jp/

テレワーク・デイズホームページ

テレワークの全国的な推進と東京オリンピック・パラリンピック大会の交通混雑緩和等に寄与するよう「テレワーク・デイズ2021」を実施いたしました。テレワークの相談窓口や助成金等の情報を地域別に掲載していますので、ぜひご活用ください。
https://teleworkdays.go.jp/

新型コロナウイルス感染症対策　テレワーク導入お役立ち情報

テレワーク導入にあたっての全般的な相談窓口

テレワークマネージャー相談事業　（総務省）

https://teleworkmanager.go.jp/

Web会議・電話・派遣訪問により、テレワークに適したシステム（在宅勤務などを行うためのI CT機器、システム）や情報セキュリティ、勤怠労務管理、その他テレワーク全般に関する情報提供・相談を行っています。

TEL： 044-299-7084（受付時間：平日９：００～１７：００）

Mail： twm@nttdata-strategy.com

テレワーク・サポートネットワーク（総務省）

https://teleworksupport.go.jp/

全国各地の中小企業等へのテレワーク普及促進のため、各地域における中小企業を支える団体と協力し、テレワークの相談・問合せ対応や、相談会等を実施することで、各地域におけるテレワークの導入をサポートします。

TEL： 044-299-7028

Mail: jimukyoku@teleworksupport.go.jp

テレワーク相談センター（厚生労働省）※東京都所在以外企業等向け

https://www.tw-sodan.jp/

企業におけるテレワークの導入・実施時の労務管理上の課題等について、相談対応、好事例の紹介・関連情報の提供、コンサルティング等を行っています。

TEL：0120-861009（自動音声に従い、2を押してください）（受付時間：平日９：００～１７：００）

Mail：sodan@japan-telework.or.jp

東京テレワーク推進センター（東京都・厚生労働省）※東京都所在企業等向け

https://tokyo-telework.metro.tokyo.lg.jp/

東京都と国が連携し、テレワーク導入・実施に関する情報提供、相談、助言等の支援をワンストップで実施しています。

（東京テレワーク推進センター）

TEL：03-3868-0708　Mail：info@tokyo-telework.jp

（東京テレワーク推進センター内テレワーク相談コーナー）

TEL： 0120-861009（自動音声に従い、1を押してください）（受付時間：平日９：００～１７：００）

Mail： suishin@japan-telework.or.jp

助成金関係

人材確保等支援助成金（テレワークコース）（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/telework_zyosei_R3.html

良質なテレワークを新規導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主が助成対象となります。

申請・お問い合わせ等につきましては、各都道府県労働局雇用環境・均等部（室）にご連絡ください。

IT導入補助金（サービス等生産性向上IT導入支援事業）経済産業省・(独)中小企業基盤整備機構）

https://www.it-hojo.jp/

生産性向上のために、テレワーク環境の整備に寄与するクラウド型のITツールの導入を支援します。

テレワーク促進助成金（東京都）

https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/03-telesoku.html

テレワークの定着・促進に向け、都内中堅・中小企業等のテレワーク機器・ソフト等の費用を助成します。

就業規則・労務管理等全般

テレワーク全般について（テレワーク総合ポータルサイト）（厚生労働省）
https://telework.mhlw.go.jp/
テレワークの導入企業の取り組み事例、セミナーやイベント情報、テレワークの労務管理に関するQ&Aなど、役立つ情報や無料ダウンロードできる資料を掲載しています。

テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン（厚生労働省）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/guideline.html
使用者が適切に労務管理を行い、労働者が安心して働くことができる良質なテレワークを推進するため、テレワークの導入及び実施に当たり、労務管理を中心に、労使双方にとって留意すべき点、望ましい取組等について明らかにしたガイドライン。

ICT・セキュリティ関係

テレワークセキュリティガイドライン（第５版）（総務省）
中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き(チェックリスト)（第２版）（総務省）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/
テレワークの導入に当たってのセキュリティ対策についての考え方や対策例を示す「ガイドライン」や、セキュリティ専任担当がいないような中小企業等において最低限のセキュリティを確実に確保してもらうためのチェックリスト等を公表しています。

テレワーク実施者の方へ（内閣サイバーセキュリティセンター）
https://www.nisc.go.jp/security-site/telework
テレワークを実施される方に対して、セキュリティ上注意すべき基本的なポイントを簡潔にまとめています。

インターネットの安全・安心ハンドブック（内閣サイバーセキュリティセンター）
https://www.nisc.go.jp/security-site/handbook/
インターネットの利用に当たっての一般的な留意点を、ハンドブックとして示しています。

無線LAN（Wi-Fi）の安全な利用について（総務省）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/wi-fi/
無線LAN（Wi-Fi）の利用に当たって、利用者が確認すべき3つのポイントや、提供者が注意しなければいけない点を整理しています。

働き方改革のためのテレワーク導入モデル（総務省）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000616262.pdf
業種業態、企業の規模別にテレワーク導入時、導入後の課題、解決策をまとめた事例。

その他 テレワーク関連情報

テレワーク人口実態調査（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/telework_index.htm

テレワーク関係団体等のＨＰ

※　下記にて、企業等によるテレワーク関連支援情報が掲載されています。

一般社団法人日本テレワーク協会　テレワーク緊急導入支援プログラム
https://japan-telework.or.jp/anticorona_telework_support/